

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00240000000	調達件名	インドネシア国観光人材育成・還流プロジェクト詳細計画策定調査（観光人材育成）		
公示日（予定）		2025年6月11日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年7月18日 ～ 2025年9月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	業 務 内 容 ＜コンサルタント等契約（業務実施契約 単独型）＞ 【背景】自然資源、文化・伝統など多様な観光資源を有すインドネシア共和国において、観光は経済成長を担う重要な産業と位置付けられている。一方、同国における観光産業のGDPに占める割合は5.1%と東南アジア諸国平均値の10%に比べて低く、観光分野における人材育成や質の向上は喫緊の課題となっている。併せて、同国は世界第4位の人口大国であるものの同国における若年層の失業率は高く雇用情勢が厳しい状況にあり、日本をはじめとする海外労働市場への人材供給拡大等による就業機会の増加を政策課題としている。インドネシア観光・クリエイティブエコノミー省は質を重視した持続可能な観光開発や観光インフラ整備等を推進し豊富な若年労働力を活かした観光産業の成長と経済規模の拡大を目指している。このような状況下、同政府は我が国に対して本事業を要請した。本事業は、同国の観光人材育成体制の強化、日本の観光業界団体とのネットワーキング体制整備などを図り、もってインドネシアの観光産業の質向上と国内の雇用創出を目指すもの。 【目的】本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理すると同時に、日本への送り出しを前提とした現地ポリテクニク校におけるカリキュラムや日本語教育の現状など観光人材育成に係る情報収集を行う。また、インドネシア側関係者とプロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力内容策定や先方政府との合意文書に必要なデータ・情報の収集、分析を行う。また、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。			留意事項	業 務 内 容 ＜コンサルタント等契約（業務実施契約 単独型）＞ 【業務担当分野】観光人材育成 【人月合計】約1.20人月（現地0.70人月、国内0.50人月） 【現地派遣期間】2025年8月上旬～同年8月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00205000000	調達件名	タイ国東南アジア広域BCG経済カーボンニュートラルに向けた沿岸生態系のための水熱ベースのバイオリファイナリー（評価分析）		
公示日（予定）		2025年6月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年8月20日 ～ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 タイ政府は、経済成長を大幅に推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）とカーボンニュートラルを達成するために、バイオ・循環型・グリーン経済（BCG）モデルを発表し、またBCGエコノミーを推進するための5か年戦略計画を承認している。同様に日本政府も2050年までにカーボンニュートラル社会を目指すことを宣言。これらの政府方針はいずれも、バイオマス由来の燃料や化学物質を含む再生可能資源の利用を推奨している。両国のカーボンニュートラル実現への方針において、バイオマス原料の選択とその変換技術の開発が必須であり、このような背景のもと、タイ政府は地球規模課題に対応する科学技術協力（SATREPS）案件「沿岸生態系における水熱バイオリファイナリーの構築による地域BCG経済とカーボンニュートラルの実現に向けて」の正式要請を行い、今回詳細計画調査を実施することとなった。 【目的】 本調査では、先方実施機関等との協議を通じてプロジェクトの協力枠組みを策定するとともに、事前評価のために必要な情報を収集・分析および報告書取り纏めを目的とする。 【活動内容】 （１）協力の枠組について実施機関等と協議、合意すること。 （２）本格協力の実施に必要な関連情報の収集・整理を行うこと。 （３）本格協力の実施方法、留意事項等について確認し、計画策定結果に纏めること。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月 【現地派遣期間】 タイ2週間（2025年9月上～中旬を想定） 【渡航回数】 1回	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00263000000	調達件名	ネパール国ポカラ市における持続可能な污水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（下水道政策）		
公示日（予定）		2025年6月11日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年7月18日	～	2025年10月10日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 ネパール国ポカラ市は、国内最大の観光都市であり、今後更なる観光客の増加と都市化が見込まれているが、都市化の加速に伴い水質の悪化が進んでおり、地下水汚染も進んでいる。しかし、ポカラ市では污水管理を担う組織体制が未整備であり、下水処理施設も整備されておらず、オンサイト処理施設から発生する汚泥の適切な処理も実施されていない。こうした状況下、水質汚染の進行を防止するため、衛生改善・水環境改善に係る対策は喫緊の課題となっており、下水処理に関する施設・システムの整備とあわせて、給水省上下水道局及び地方都市における污水管理能力の強化が求められている。上記背景から、給水省上下水道局より、同省及びポカラ市における下水処理施設の適切な整備・実施管理に向けた体制強化を目的とするプロジェクトの要請がなされた。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】 下水道政策	
					【人月合計】 1.2人月 （国内：0.5人月、現地：0.7人月）	
					【現地業務期間・渡航回数（想定）】 2025年8月下旬～2025年9月中旬で3週間程度（渡航回数1回）を予定。	
					【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約（単独型）の団員は、下水道政策団員（25a00263）、評価分析団員（25a00265）を予定しています。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年6月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00265000000	調達件名	ネパール国ポカラ市における持続可能な污水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年6月11日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年7月18日	～	2025年10月10日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ネパール国ポカラ市は、国内最大の観光都市であり、今後更なる観光客の増加と都市化が見込まれているが、都市化の加速に伴い水質の悪化が進んでおり、地下水汚染も進んでいる。しかし、ポカラ市では污水管理を担う組織体制が未整備であり、下水処理施設も整備されておらず、オンサイト処理施設から発生する汚泥の適切な処理も実施されていない。こうした状況下、水質汚染の進行を防止するため、衛生改善・水環境改善に係る対策は喫緊の課題となっており、下水処理に関する施設・システムの整備とあわせて、給水省上下水道局及び地方都市における污水管理能力の強化が求められている。上記背景から、給水省上下水道局より、同省及びポカラ市における下水処理施設の適切な整備・実施管理に向けた体制強化を目的とするプロジェクトの要請がなされた。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。 また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.2人月 （国内：0.5人月、現地：0.7人月） 【現地業務期間・渡航回数（想定）】 2025年8月下旬～2025年9月中旬で3週間程度（渡航回数1回）を予定。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約（単独型）の団員は、下水道政策団員（25a00263）、評価分析団員（25a00265）を予定しています。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00216000000	調達件名	ソロモン諸島食糧の安定的増産を実現する 包括的サツマイモ種苗管理システムの実装 (SATREPS)詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年6月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
履行期間（予定）		2025年8月15日 ～ 2025年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 サツマイモは太平洋島嶼国の主要な食料であり、特に個人消費量が世界上位のソロモン諸島（以下 ソロモン）では人口増加に対応するための食料確保の観点から、サツマイモの増産が喫緊の課題とされている。しかしながら、サツマイモ種苗の病害汚染による著しい収量低下が大きな問題となっている。この問題の解決に向けてサツマイモ種苗の検査・健全化による正常なサツマイモ生産体制を構築し、食料供給の脆弱性を克服することを目的に、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）としてソロモン政府から本事業の要請があった。本事業は、種苗の健全化技術、診断技術、栽培の管理技術といった技術開発に加え、遺伝資源の保全体制を包括的種苗管理システムとして構築して現地に実装・普及することにより、ソロモンの食料安全保障に貢献することを目指す。 【目的】 先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ソロモン側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びソロモン側との協議に協力する。 【活動内容】 ・本事業実施に必要な情報を収集・分析 ・タイ側関係機関等との協議や情報収集結果 ・評価6基準（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づいた事前評価案の作成 ・JICA気候変動対策支援ツールを用いた効果把握 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM（Project Design Matrix）やPO（Plan of Operation）等を用いて整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上で報告書（案）の作成 ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成			留意事項	【業務担当分野】評価分析	
					【人月合計】1.40人月	
			【その他留意事項】			
			・本業務従事者の現地調査期間は2025年10月下旬～11月中旬を予定（渡航回数1回を想定）			
			・調査団構成は、JICA職員等3名、コンサルタント（評価分析）1名、研究代表者1名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名などを予定			
			・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年6月18日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2025年8月11日 ～ 2025年9月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。 【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。			留意事項	【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集 【人月合計】1人月 【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし 【関連報告書公開情報】特になし 【紛争影響地域の特例】特になし 【厳格な情報管理の要否】特になし 【安全管理に係る業務上の制約等】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00229000000	調達件名	モンゴル国草原とゴビ砂漠のエコシステムレジリエンスのための統合モデリングとデジタルネットワークプラットフォームの開発 (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2025年6月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2025年7月28日 ~ 2025年10月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 本案件は、2024年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) として採択されたもの。モンゴル国は大陸性気候で、広大な国土を持ち、気候の極端な変化に脆弱な生態系を有しており、既に国土の76%が土地の劣化や砂漠化の影響を受けている。さらに家畜の商業化や牧民の定住化により過放牧が進み、温室効果ガスの排出量が増加することで、気候変動の影響はより顕著になっている。気候変動や天然資源変動による生息地や生物多様性の損失は、生態系の著しい不均衡や局在化を引き起こしており、この変化は生態系が脆弱な乾燥・草原地帯で特に顕著に見られる。本案件では、生態系の劣化を網羅的に観測し回避する予防的方法と、劣化した生態系を修復する対処的方法により、同国の生態系保全や土地劣化防止に貢献することを目指すものである。 【目的】 本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等調査団の他団員と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を、収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。				留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】合計1.2人月程度 【現地派遣期間】2025年8月下旬から9月中旬 【渡航回数】1回

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00249000000	調達件名	中南米地域（広域）中米物流戦略回廊の道路アセットマネジメント及び持続性のための域内公共事業・運輸省技術的能力強化プロジェクト 詳細計画策定調査（道路アセットマネジメント）		
	公示日（予定）	2025年6月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参加
	履行期間（予定）	2025年7月28日 ～ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】中米地域では道路が重要な輸送モードとなっているものの、トラックの片荷輸送や安全対策等を要員とする物流コストの高さ、国境税関行政の非効率性、老朽化した物流インフラが各国間の貿易・経済の活性化の妨げにもなっており、気候変動や自然災害に対して脆弱な道路・橋梁の改善に加え、道路・橋梁、その他補完的な施設の計画、設計、建設、運営の基準設定や規制といったソフト面の手段の確立が課題とされている。域内貿易の95%以上の貨物が中米地域の幹線道路網を通じて輸送されている中、円滑な物流を維持するためには、貨物の輸送の需要に応じた回廊の維持管理・保全を進めていくことが求められる。 【目的】本事業は、対象6カ国を含む中米地域において、各国の道路・橋梁に関する共通形式のデータベース及び同データベースを統合的に管理するためのシステムの開発、各種マニュアル・ガイドラインの整備、道路・橋梁維持管理に関するパイロット事業の実施を含む人材育成を行うことにより、対象6カ国及びSIECAの適切な道路・橋梁維持管理体制の構築を図り、もって中米地域の道路・橋梁事業が技術的根拠をもとに優先順位づけられ、域内の道路・橋梁維持管理及び建設の全体最適化に寄与するものであり、中米物流MPの推進にも貢献する。 【業務内容】本詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担、各国のデータベースの整備状況等を確認し、事業の実施体制や具体的な事業内容を検討するための情報を分析・整理した上で、事業の内容を提案・協議するとともに、本詳細計画策定調査に同行するJICA職員と共に、各国のカウンターパートとの間でプロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。			留意事項	【業務担当分野】道路アセットマネジメント 【人月合計】1.95人月 【現地派遣期間】2025年8月上旬～2025年9月上旬 【渡航回数】1回（グアテマラ、パナマ、コスタリカを想定） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00281000000	調達件名	中南米地域（広域）中米物流戦略回廊の持続性と道路・橋梁アセットマネジメントのための中米地域公共事業・運輸省能力強化プロジェクト 詳細計画策定調査（評価分析／ジェンダー）		
公示日（予定）		2025年6月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年7月28日 ～ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 中米地域では道路が重要な輸送モードとなっているものの、トラックの片荷輸送や安全対策等を要員とする物流コストの高さ、国境税関行政の非効率性、老朽化した物流インフラが各国間の貿易・経済の活性化の妨げにもなっており、気候変動や自然災害に対して脆弱な道路・橋梁の改善に加え、道路・橋梁、その他補完的な施設の計画、設計、建設、運営の基準設定や規制といったソフト面の手段の確立が課題とされている。域内貿易の95%以上の貨物が中米地域の幹線道路網を通じて輸送されている中、円滑な物流を維持するためには、貨物の輸送の需要に応じた回廊の維持管理・保全を進めていくことが求められる。 【目的】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定、及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。 【業務内容】 ①本事業実施に必要な情報（要請背景・内容、開発計画・政策・制度、基本統計情報、関連各組織体制、他援助機関の動向等）を収集・分析 ②SIECA及び対象6カ国の関係機関、JICA事務所等との協議への参加。 ③評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価（案）の作成 ④支援対象地域におけるジェンダー主流化に係るニーズや課題等の特定、及び対応策の提案 ⑤PDMやPO等を用いたプロジェクトの実施体制や活動内容等の整理 ⑥本プロジェクトの実施案（プロジェクトの協力期間、実施体制、討議議事録、協議議事録（案）（英文）の作成への協力 ⑦担当分野に係る調査結果を取りまとめと報告書（案）の作成 ⑧JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成			留意事項	【業務担当分野】 評価分析／ジェンダー 【人月合計】 1.70人月 【現地派遣期間】 2025年8月上旬～2025年9月上旬 【渡航回数】 1回（グアテマラ、パナマ、コスタリカを想定） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00211000000	調達件名	モーリタニア国アフリカ地域獣医・畜産能力強化アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年6月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年10月1日 ～ 2027年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モーリタニア畜産業は、同国の労働人口の16% が従事し、GDPの17%を占める（モーリタニア国家統計局、2019年）基幹産業である。一方で、家畜の生産性が低いことや同国内のサプライチェーンが整備されていないことから、豊富な畜産資源を活かせておらず多くの畜産品を海外からの輸入に依存しており、食料安全保障上のリスクが懸念されている。 同セクターに対してJICAが2023年6月に行った現地調査結果から、畜産技術普及と疾病対策に従事する人材の数と能力の不足が、遊牧民や農家の経済損失と国内の畜産物流通量を低下させていることが確認され、畜産省の家畜衛生にかかる人材育成と能力強化が、JICAによる協力のポテンシャルが高い分野として確認された。 これを踏まえ、同国政府から、同国畜産省の獣医・畜産サービスの能力向上のため、同分野における現場ニーズに基づいた人材育成体制を構築する技術協力の要請が提出された。 【目的】 本業務従事者は、モーリタニア国の家畜衛生に係る課題の特定と解決策の検証を通じて、獣医師及び畜産技術者向けの人材育成体制の整備に貢献する。 【活動内容】 1. 畜産省による家畜衛生に携わる人材育成の基本方針の策定を支援する。成果2. 獣医師および畜産技術者の人材育成に係る活動の実践を支援する。成果3. 家畜衛生に携わる人材育成の研修プログラム案の作成を支援する。			留意事項	【業務担当分野】 獣医・畜産能力強化アドバイザー業務	
					【人月合計】 14.75人月	
					【渡航回数】 8回	
					※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00282000000	調達件名	セネガル国アフリカ地域IFNA推進アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年6月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年7月30日	～	2027年8月27日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 セネガルの5歳未満児の発育阻害や女性の低栄養、微量栄養素欠乏などが深刻で、政府は国家栄養開発評議会(CNDN)を設置し、栄養関連の国家プログラムの実施・評価のコーディネート、政策の実施、マルチセクター連携、予算管理の責任組織として、栄養改善に向けた取組を推進している。 他方、JICAは、アフリカにおいて「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」の元、栄養素ギャップに基づく食料アクセス改善アプローチ（NFA）やセクター横断的な協働関係を推進するアプローチの推進を目指している。 セネガルはIFNAの当初重点国10か国の一つであり、SHEP卒業農家向けの栄養啓発や地図を用いたギャップ分析の実施など、JICAの協力を断続的に実施してきた。また課題別研修「マルチセクターで取り組む食を通じた栄養改善」に参加した研修員が、帰国後に地方部で栄養改善介入に取り組んでいる。2024年12月にはJICAが開発するNFAアプリ（NFAアプローチに基づき、コミュニティの栄養素ギャップを特定し、それを補完する食料の生産・入手を強化することで、栄養改善を目指すアプリ）の現地試行も行ったが、本格的な活用には現場での実証、各種マニュアルの整備などが求められる状況である。本業務従事者は、セネガルの栄養課題・CNDNの栄養政策を分析し、複数省庁の連携による政策実施を支援しながら、現場でのNFAアプリを活用した栄養改善活動を推進するのに必要な技術支援を行う。また、その知見を周辺国・他地域でも展開可能な栄養改善協力のメニューとして整理する。 【期待される成果】 成果１．セネガルにおける栄養状況・介入が整理され、ギャップ分析等を活用したマルチセクトラルなコーディネーションが強化される。 成果２．NFAアプローチに基づく現場での栄養介入活動が推進される。 成果３．周辺国の栄養改善に向けた情報整理・現地活動が推進される。			留意事項	【業務担当分野】栄養改善 【人月合計】11.4人月 【現地派遣期間】2025年8月上旬～2027年8月上旬 【渡航回数】4回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00232000000	調達件名	トーゴ国アフリカ地域持続的な水産資源管理及び港湾運営・管理		
公示日（予定）		2025年6月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年7月28日	～	2027年9月14日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 ・トーゴ国においては国内水産物需要が高まっているものの、その自給率は約40%にとどまっているところ、漁業振興を推し進めることが政策課題である。効率性や安定・安全性が必ずしも確保できているとはいいがたい伝統的海洋漁業からの脱却を図るとともに、資源を共有する近隣国の漁業漁業実態もふまえた漁業振興政策の制定と実行が急務となっている。 ・また、気象学的・海洋学的に非常に不利な条件下に建設されているロメ漁港のさらなる管理、操業の安全性を高めることも求められている。 【目的】 ・持続的な水産資源管理に基づく水産振興の仕組みが検討される。 ・ロメ漁港を安全に使用するための漁港運営・管理体制が整う。 【活動内容】 ・トーゴ近隣国の漁業実態も踏まえ、トーゴに必要な漁業振興制度や方針（禁漁期間設定、漁船の登録制度およびトーゴ側の意向があればFRP船の導入・普及シナリオを含む）を検討の上、提言にまとめるとともに、その実施に向けた支援を行う。 ・安全かつ有効にロメ漁港を運用するための制度や方針を検討・提言し、その実装に向けた支援を行う。			留意事項	【業務担当分野】水産資源管理及び港湾運営・管理	
					【人月合計】10人月	
【現地派遣期間】2025年8月上旬～2027年8月上旬						
【渡航回数】6回						
【参考資料】トーゴ国ロメ漁港安全対策整備の技術的検討に係る情報収集・確認調査ファイナルレポートがJICA図書館より閲覧可能						
【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。						

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年6月4日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00250000000	調達件名	全世界（広域）全世界道路アセットマネジメント成熟度指標取りまとめに関する業務（道路維持管理）（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年6月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2025年7月25日 ～ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 近年、開発途上国においてはインフラ全般の整備需要が高まり、アジア・大洋州地域の開発途上国で2030年までに約26兆ドルの整備需要があるとアジア開発銀行（ADB）は試算している。また、新興国では短期間に日本の高度成長期以上のインフラ施設が新規建設されている。一方で、2020年代後半には、開発途上国でも日本同様に供用開始後約50年が経過するインフラが増え、1970年代以降において我が国が東南アジア諸国をはじめとする各国において、支援してきた道路インフラも老朽化を迎えることになる。 このような状況から、将来的に必要なとなる道路インフラの膨大な維持管理・更新費用が各国の国家財政に多大な負担となることは必須であり、この負担を可能な限り低減させるためには、開発途上国において道路アセットマネジメントの取組みを推進することが必要不可欠となっている。 【業務概要】 （１）課題別研修参加者より新成熟度指標データを収集（含む参加者への回答方法説明） （２）収集したデータを判読し、各国の新成熟度指標を算出し、地図情報上に取りまとめる			留意事項	【業務従事者の専門分野】 この業務では、道路維持管理に関する専門性を求める。 【人月合計】 2.5人月 【現地業務・渡航】 なし（日本国内の出張はあり） 【留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00262000000	調達件名	パプアニューギニア国東ニューブリテン州複合農業能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年6月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年8月4日 ～ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00286000000	調達件名	エクアドル国リーシュマニア症およびシャーガス病の感染・病態リスク評価システム開発プロジェクト（SATREPS）詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年6月25日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年8月4日 ～ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00279000000	調達件名	パラグアイ国北米・中南米地域総合防除によるコムギいもち病の鎮圧 詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日（予定）		2025年6月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年8月4日 ～ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 本事業は、南米におけるコムギいもち病菌の伝染環の解明や病原性変異予測を行い、それに対応できる新たな抵抗性系統を交雑育種等により導入し、種子消毒技術等を交えた総合防除戦略を確立し、その鎮圧を図るものである。 【目的】 本詳細計画策定調査では、パラグアイ国政府より要請された「総合防除によるコムギいもち病の鎮圧」プロジェクトについて、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、パラグアイ関係者との間で協議議事録（M／M）にて合意することを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し事前評価を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を取りまとめ報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.10人月 【現地業務期間・渡航回数（想定）】 現地渡航期間は、2025年8月下旬～2025年9月中旬で3週間程度（渡航回数1回）を予定。 ※プレ公示は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a002600000000	調達件名	エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2中間レビュー（評価分析）		
公示日（予定）		2025年7月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年8月22日 ～ 2025年11月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 現在エチオピアでは2023年8月に開始した技術協力プロジェクト「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2」を実施中である。本案件はエチオピアにおいて、ケニアのJICA技術協力プロジェクトで開発された市場志向型農業振興の普及手法である「Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion（SHEP）アプローチ」を実践すべく、アムハラ州とオロミア州を対象として開始された前フェーズの技術協力プロジェクト「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」（2017～2023年）の後継案件として、対象をシダマ州、中部エチオピア州、南部エチオピア州にも拡大して活動を実施している。本プロジェクトの開始から2年間が経過したことから、本プロジェクトの実績や成果を確認し、プロジェクトの指標を設定するとともに、終了までの提言を取りまとめ、教訓を整理する。 【目的】 プロジェクト開始から約2年の時点におけるプロジェクトの実績、成果を評価、確認するとともに、一部未定となっているプロジェクトの目標および成果の指標を設定し、今後のプロジェクト活動に対する提言、類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析し、必要に応じてプロジェクトの発展性確保に向けた提言を行う。 本業務では、調査団及び関係者との協議、現地での調査、評価調査結果要約表及び中間レビュー調査報告書の作成を行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.20人月 【現地派遣期間】2025年10月5日～2025年10月25日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。	